

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,424,372	1,652,693	2,824,794
経常利益 (千円)	296,509	321,632	510,528
四半期(当期)純利益 (千円)	102,917	181,545	194,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,019	183,070	194,573
純資産額 (千円)	4,079,178	4,532,031	4,411,773
総資産額 (千円)	4,793,027	5,296,493	5,169,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.44	144.51	178.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.6	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,089	41,989	403,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,702	151,187	227,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,926	64,362	216,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	358,567	809,985	982,536

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.39	81.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興への動きが緩やかに続いており、さらには新政権の金融緩和や景気対策を受け、歴史的円高傾向に歯止めがかかった状態ではあるものの、世界経済の低迷が長期化する中、内需への反映は鈍く、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,652,693千円（前年同四半期比16.0%増）営業利益は296,721千円（同6.9%増）、経常利益は321,632千円（同8.5%増）となった結果、四半期純利益は181,545千円（同76.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、東日本大震災からの回復もあり大幅な増収増益となりました。関西エリアにつきましては、大型の個別受注案件が増加し増収となりましたが、これに伴う外注の増加や下請比率の上昇により、利益は減少致しました。海外エリアにつきましては、僅かながらも増収増益を確保致しました。

以上の結果、グリーン事業の売上高は1,396,880千円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は279,763千円（同7.1%増）となりました。関西エリアの売上高営業利益率は20.6%、関東エリアでは売上高営業利益率は20.0%となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、第4 経理の状況の注記事項（企業結合等関係）に注記してありますとおり、平成24年10月1日にネクステージ株式会社からエクステリア用石材等の卸売事業を買収したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、卸売事業の売上高は171,351千円（前年同四半期比32.0%増）、営業利益は11,190千円（同50.1%増）となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、キャンペーン商品の拡充や経費節減等による売上確保及び利益確保に努めて参りましたが、減収減益となりました。

以上の結果、ネット通販事業の売上高は16,689千円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失は4,358千円（前年同四半期は3,130千円の損失）となりました。なお、ネット通販事業は「母の日」の属する第4四半期に売上高と営業利益が偏重する傾向があります。

〔造園事業〕

造園事業につきましては、大型の個別受注案件が増加し増収となりましたが、これに伴い外注費が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は80,485千円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は2,423千円（同53.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,296,493千円となり、前連結会計年度末に比べ127,431千円の増加（2.5%増）となりました。個別に見ますと、流動資産は2,748,127千円となり、前連結会計年度末に比べて207,232千円の増加（8.2%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が154,422千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,548,365千円となり、前連結会計年度末に比べて79,801千円の減少（3.0%減）となりました。これは主に投資有価証券が101,201千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は764,462千円となり、前連結会計年度末に比べて7,173千円の増加（0.9%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24,719千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,532,031千円となり、前連結会計年度末に比べて120,257千円の増加（2.7%増）となりました。これは主に、四半期純利益を181,545千円計上し、一方で、配当金62,812千円の支払により、利益剰余金が118,733千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、809,985千円となり、前連結会計年度末に比べ172,550千円の減少（前年同四半期比451,417千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは41,989千円（前年同四半期比123,100千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益321,632千円、減価償却費20,778千円等の収入に対し、法人税等の支払額137,568千円、売上債権の増加額153,783千円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは151,187千円（前年同四半期比222,515千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入100,000千円等の収入に対し、定期預金の預入による支出200,002千円、事業譲受による支出46,367千円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは64,362千円（前年同四半期比41,436千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額62,812千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,256,250	-	172,770	-	122,488

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	221,780	17.65
森坂幸子	大阪府箕面市	148,500	11.82
太田原園子	大阪府箕面市	132,000	10.51
ユニバ - サル園芸社社員持株会	大阪府茨木市佐保193番地の2	121,750	9.69
森坂優子	大阪府箕面市	85,270	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	76,000	6.05
ユニバ - サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西3-16-27	56,650	4.51
大和リース株式会社	大阪府中央区農人橋2-1-36	50,000	3.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,200	3.36
東邦レオ株式会社	大阪府中央区上町1-1-28	35,000	2.79
計		969,150	77.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 76,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 42,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,800	12,558	-
単元未満株式	普通株式 450	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,558	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,428	1,590,879
受取手形及び売掛金	321,625	476,047
有価証券	509,828	510,278
商品及び製品	88,159	100,770
仕掛品	344	1,684
原材料及び貯蔵品	10,760	9,067
その他	52,853	64,974
貸倒引当金	6,104	5,574
流動資産合計	2,540,895	2,748,127
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,292	795,824
その他	895,033	870,870
減価償却累計額	683,529	666,207
その他(純額)	211,504	204,663
有形固定資産合計	1,006,797	1,000,487
無形固定資産		
のれん	15,445	43,795
その他	52,120	52,885
無形固定資産合計	67,565	96,680
投資その他の資産		
投資有価証券	707,328	606,127
繰延税金資産	179,502	179,247
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	69,693	73,906
投資不動産(純額)	437,042	432,828
その他	321,248	324,312
貸倒引当金	91,316	91,316
投資その他の資産合計	1,553,804	1,451,197
固定資産合計	2,628,167	2,548,365
資産合計	5,169,062	5,296,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,971	104,691
未払法人税等	137,826	140,295
賞与引当金	1,251	1,360
その他	143,079	128,360
流動負債合計	362,129	374,707
固定負債		
退職給付引当金	143,560	141,274
長期未払金	207,018	207,018
その他	44,580	41,461
固定負債合計	395,159	389,754
負債合計	757,289	764,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,118,614	4,237,347
株主資本合計	4,413,873	4,532,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	60
為替換算調整勘定	1,636	514
その他の包括利益累計額合計	2,100	575
純資産合計	4,411,773	4,532,031
負債純資産合計	5,169,062	5,296,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,424,372	1,652,693
売上原価	527,907	654,553
売上総利益	896,465	998,139
販売費及び一般管理費	¹ 618,840	¹ 701,417
営業利益	277,624	296,721
営業外収益		
受取利息	11,570	10,899
受取配当金	211	202
投資不動産賃貸料	15,370	22,578
デリバティブ評価益	3,004	4,376
その他	4,615	3,323
営業外収益合計	34,771	41,381
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,847	9,823
為替差損	5,045	5,432
その他	1,993	1,215
営業外費用合計	15,886	16,471
経常利益	296,509	321,632
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 91,316	-
特別損失合計	91,316	-
税金等調整前四半期純利益	205,192	321,632
法人税等	102,275	140,086
少数株主損益調整前四半期純利益	102,917	181,545
四半期純利益	102,917	181,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,917	181,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	403
為替換算調整勘定	131	1,121
その他の包括利益合計	102	1,524
四半期包括利益	103,019	183,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,019	183,070
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,192	321,632
減価償却費	20,663	20,778
のれん償却額	4,742	4,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,872	529
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,807	2,285
受取利息及び受取配当金	11,781	11,102
デリバティブ評価損益(は益)	3,004	4,376
売上債権の増減額(は増加)	149,842	153,783
たな卸資産の増減額(は増加)	2,929	968
仕入債務の増減額(は減少)	34,626	25,246
未払消費税等の増減額(は減少)	19,619	9,932
その他	20,329	25,475
小計	234,295	165,931
利息及び配当金の受取額	12,269	13,626
法人税等の支払額	81,476	137,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,089	41,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	504,570	211
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	11,165
無形固定資産の取得による支出	22,837	5,337
投資不動産の賃貸に係る支出	7,837	6,538
投資不動産の賃貸による収入	15,983	23,086
定期預金の預入による支出	2	200,002
定期預金の払戻による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	5,256	5,256
事業譲受による支出	-	46,367
その他	819	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,702	151,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,801	1,550
配当金の支払額	21,125	62,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,926	64,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	1,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,350	172,550
現金及び現金同等物の期首残高	589,918	982,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,567	809,985

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	259,349千円	290,579千円
賞与	48,913千円	56,509千円
退職給付費用	8,841千円	10,165千円
貸倒引当金繰入額	3,453千円	- 千円
減価償却費	20,662千円	20,778千円

- 2 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

保有している投資有価証券(社債)に対する貸倒引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	829,459千円	1,590,879千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	470,891千円	780,893千円
現金及び現金同等物	358,567千円	809,985千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 定時株主総会	普通株式	21,125	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	62,812	50.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	564,279	620,568	15,565	1,200,414	126,643	18,736	78,578	1,424,372	-	1,424,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	3,180	1,279	778	5,238	5,238	-
計	564,279	620,568	15,565	1,200,414	129,824	20,015	79,356	1,429,610	5,238	1,424,372
セグメント利益又は損失()	108,117	153,605	536	261,187	7,454	3,130	5,180	270,691	6,933	277,624

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額6,933千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	692,179	684,292	20,304	1,396,777	161,329	14,136	80,450	1,652,693	-	1,652,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	73	-	103	10,022	2,552	35	12,713	12,713	-
計	692,209	684,366	20,304	1,396,880	171,351	16,689	80,485	1,665,406	12,713	1,652,693
セグメント利益又は損失()	138,481	140,987	294	279,763	11,190	4,358	2,423	289,018	7,703	296,721

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額7,703千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売」事業セグメントにおいて、ネクステージ株式会社よりエクステリア用石材等の卸売事業を譲り受けたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、33,142千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ネクステージ株式会社

取得した事業の内容 エクステリア用石材等の卸売事業

企業結合を行った主な理由

ネクステージ株式会社を取り扱っている輸入の自然石等を商材に加えることで、当社のグリーン事業や造園事業の業容拡大が図られることが期待されるため。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

変更なし

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 46,367千円

取得に直接要した支出額 11,1 - 千円

取得原価 46,367千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 33,142千円

発生原因 当社のグリーン事業や造園事業の業容拡大により期待される将来の超過収益力であり
ます。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

商品13,225千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円44銭	144円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,917	181,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,917	181,545
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,256,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。